

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場会社名 大太平洋金属株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 5541 URL <http://www.pacific-metals.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 浩介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 庭山 隆夫

TEL 03-3201-6681

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	12,241	△54.3	1,705	△84.6	2,179	△81.4	1,142	△84.2
21年3月期第1四半期	26,803	—	11,049	—	11,744	—	7,252	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	5.85	—
21年3月期第1四半期	37.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	105,938	96,649	91.2	494.55
21年3月期	105,648	96,350	91.1	492.97

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 96,596百万円 21年3月期 96,289百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	11.00	—	6.00	17.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		3.00	—	4.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	24,272	△51.2	2,778	△84.7	3,421	△82.2	1,965	△81.9	10.06
通期	51,967	△28.7	6,120	△62.1	7,257	△60.5	4,640	△55.9	23.76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	195,770,713株	21年3月期	195,770,713株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	450,872株	21年3月期	444,938株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	195,323,924株	21年3月期第1四半期	195,350,282株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によって、異なる業績結果となることも予想されますのでご了承下さい。

なお、上記業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済においては、世界的な金融危機の継続や実体経済低迷の影響から企業収益が回復できず、また、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化や個人消費の減退等による需要低迷等厳しい状況が続きました。一方では、輸出や生産の下げ止まり傾向が見られ始めましたが、景気は政治不安定も加わり、未だ不透明な不況状態にありました。

このような状況のもと、当社グループの売上高、収益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界においては、前連結会計年度後半に実施された中国政府の積極的な景気刺激策の効果・期待からステンレス鋼需要は中国をはじめとして回復に向い、その影響でアジアのニッケル需要は持ち直し、国内では減産を緩和するに留まる中、当社が前連結会計年度に開拓したインド及び中国の新規需要先への積極的販売活動の結果、フェロニッケル販売数量は国内向けが減少したものの、輸出向けは増加して、全体では前年同四半期比 15.0%の増加となりました。

一方、販売価格面においては、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用平均LMEニッケル価格は、前年同四半期比 57.8%の大幅安となり、当社適用平均為替レートは前年同四半期比 8.7%の円高となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は 12,241 百万円、前年同四半期比 54.3%の大幅減収となりました。損益につきましては、連結営業利益は 1,705 百万円、前年同四半期比 84.6%減、連結経常利益は 2,179 百万円、前年同四半期比 81.4%減、連結四半期純利益は 1,142 百万円、前年同四半期比 84.2%減と夫々大幅減益となりました。

事業別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

①ニッケル事業

ニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界においては、前連結会計年度後半に実施された中国政府の積極的な景気刺激策の効果・期待からステンレス鋼需要は中国をはじめとして回復に向い、その影響でアジアのニッケル需要は持ち直し、国内では減産を緩和するに留まる中、当社が前連結会計年度に開拓したインド及び中国の新規需要先への積極的販売活動の結果、フェロニッケル販売数量は国内向けが減少したものの、輸出向けは増加して、全体では前年同四半期比 15.0%の増加となりました。

一方、販売価格面においては、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用平均LMEニッケル価格は、前年同四半期比 57.8%の大幅安となり、当社適用平均為替レートは前年同四半期比 8.7%の円高となりました。

その結果、当部門の売上高は 11,882 百万円、前年同四半期比 55.1%の大幅減収、営業利益は 1,742 百万円、前年同四半期比 84.2%の大幅減益となりました。

②その他の事業

その他の事業部門につきましては、株式会社大平洋エネルギーセンターの電力卸事業の売上高及び営業利益が順調であったものの、株式会社大平洋ガスセンター及び廃棄物リサイクル事業等の受注数量不振により損失となりました。

その結果、当部門の売上高は 402 百万円、前年同四半期比 11.9%増収、営業損失は 42 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

① 資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ 289 百万円増加し、105,938 百万円となりました。

当第 1 四半期連結会計期間末においては、輸出向けフェロニッケル製品の販売数量が増加したこと等による在庫数量減等による商品及び製品の減少、フェロニッケルの正味販売価格の上昇に伴うたな卸資産評価切下げの解消による税効果会計における繰延税金資産の取崩等により、流動資産が前連結会計年度末に比べ 1,077 百万円の減少となりました。

一方、固定資産においては、湿式製錬パイロットプラントに関する設備投資及び定期的な更新投資等により、前連結会計年度末に比べ 1,366 百万円の増加となりました。

② 負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 10 百万円減少し、9,288 百万円となりました。

当第 1 四半期連結会計期間末においては、流動負債その他に含まれます設備未払金の増加等により前連結会計年度末に比べ 72 百万円の増加となりました。

一方、長期借入金の返済等により固定負債は前連結会計年度末に比べ 82 百万円の減少となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は、当第 1 四半期連結会計期間末においては、連結四半期純利益 1,142 百万円及び配当金 1,171 百万円による利益剰余金の変動並びに海外持分法適用関連会社に係る為替換算調整勘定の増加等を加減算し、前連結会計年度末に比べ 299 百万円増加し、96,649 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である税金等調整前四半期純利益 2,171 百万円、減価償却費 860 百万円、売上債権の増減額 508 百万円、たな卸資産の増減額 415 百万円並びに利息及び配当金の受取額 801 百万円等に、主な減少要因である持分法による投資損益 422 百万円等をそれぞれ加減算し、3,831 百万円の収入で前年同四半期に比べ 3,694 百万円の増収となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、減少要因である有形固定資産の取得による支出 2,044 百万円等により 2,042 百万円の支出となり、定期預金の払戻による収入が 7,000 百万円減少したこと等により、前年同四半期に比べ 4,335 百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出 90 百万円及び配当金の支払額 1,181 百万円等を加え、1,278 百万円の支出となり、支払配当金が 3,906 百万円減少したこと等により前年同四半期に比べ 3,907 百万円の支出減となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は 23,701 百万円で前年同四半期に比べ 4,685 百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の修正については、フェロニッケル販売価格の指標となるLMEニッケル価格が第2四半期も堅調に推移しており、通期の販売価格も堅調に推移するものと見込まれるため、平成21年8月5日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において、通期連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。また、前提条件につきましても見直しております。

なお、配当予想についても、平成21年8月5日付「平成22年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」において、年間配当予想を1株あたり7円に修正いたしました。

《参考》

【業績予想の修正】（平成21年8月5日発表）

(1) 平成22年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成21年5月12日発表)	百万円 18,909	百万円 △ 672	百万円 △ 236	百万円 △ 1,798	円 銭 △ 9.21
今回修正予想 (B)	24,272	2,778	3,421	1,965	10.06
増減額 (B-A)	5,363	3,450	3,657	3,763	—
増減率 (%)	28.4	—	—	—	—
(参考) 前期実績 (平成21年3月期)	49,816	18,162	19,243	10,885	55.73

(2) 平成22年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成21年5月12日発表)	百万円 44,356	百万円 2,531	百万円 3,444	百万円 1,777	円 銭 9.10
今回修正予想 (B)	51,967	6,120	7,257	4,640	23.76
増減額 (B-A)	7,611	3,589	3,813	2,863	—
増減率 (%)	17.2	141.8	110.7	161.1	—
(参考) 前期実績 (平成21年3月期)	72,975	16,168	18,387	10,531	53.92

(前提条件の修正)

	販売数量 (T/Y)			適用 LME ニッケル価格 (\$/lb)			適用為替 (¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (平成21年5月12日)	16,950	19,640	36,590	5.17	5.92	5.58	94.12	94.53	94.34
今回発表予想	18,305	19,215	37,520	6.26	6.84	6.56	93.70	89.60	91.60
(参考) 前期実績 (平成21年3月期)	16,546	12,658	29,204	12.96	8.18	10.89	105.96	98.45	102.44

【配当予想の修正】（平成21年8月5日発表）

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
前回予想 (平成21年5月12日発表)	0円00銭	3円00銭	3円00銭
今回修正予想	3円00銭	4円00銭	7円00銭
前期実績 (平成21年3月期)	11円00銭	6円00銭	17円00銭

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

A 固定資産の減価償却の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

B 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,701	26,204
受取手形及び売掛金	5,436	5,944
商品及び製品	3,688	5,038
仕掛品	256	178
原材料及び貯蔵品	3,466	2,608
繰延税金資産	378	1,305
その他	1,523	1,246
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	41,445	42,522
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	16,171	16,794
その他（純額）	34,115	31,868
有形固定資産合計	50,286	48,663
無形固定資産		
のれん	92	98
その他	33	36
無形固定資産合計	125	134
投資その他の資産		
その他	14,545	14,794
貸倒引当金	△465	△466
投資その他の資産合計	14,079	14,328
固定資産合計	64,492	63,125
資産合計	105,938	105,648
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	794	968
短期借入金	218	239
未払法人税等	22	52
未払費用	1,276	1,339
賞与引当金	102	174
災害損失引当金	250	269
その他	3,569	3,118
流動負債合計	6,233	6,161

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,003	1,072
退職給付引当金	45	59
再評価に係る繰延税金負債	1,802	1,802
その他	203	202
固定負債合計	3,054	3,137
負債合計	9,288	9,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,477	3,477
利益剰余金	79,492	79,522
自己株式	△331	△327
株主資本合計	96,560	96,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175	95
繰延ヘッジ損益	33	—
土地再評価差額金	843	843
為替換算調整勘定	△1,016	△1,243
評価・換算差額等合計	35	△305
少数株主持分	53	60
純資産合計	96,649	96,350
負債純資産合計	105,938	105,648

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	26,803	12,241
売上原価	14,774	9,711
売上総利益	12,029	2,530
販売費及び一般管理費		
販売費	572	365
一般管理費	407	458
販売費及び一般管理費合計	979	824
営業利益	11,049	1,705
営業外収益		
受取利息	35	19
受取配当金	32	12
不動産賃貸料	28	28
持分法による投資利益	1,124	422
その他	47	51
営業外収益合計	1,268	533
営業外費用		
支払利息	16	6
探鉱費	211	—
その他	345	53
営業外費用合計	573	60
経常利益	11,744	2,179
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	0
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	118	6
持分変動損失	32	—
投資有価証券評価損	—	2
その他	2	—
特別損失合計	153	8
税金等調整前四半期純利益	11,592	2,171
法人税、住民税及び事業税	3,669	87
法人税等調整額	697	947
法人税等合計	4,366	1,035
少数株主損失(△)	△26	△6
四半期純利益	7,252	1,142

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,592	2,171
減価償却費	852	860
のれん償却額	6	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△67	△31
持分法による投資損益 (△は益)	△1,124	△422
支払利息	16	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2
有形固定資産除却損	118	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△336	508
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8	415
仕入債務の増減額 (△は減少)	△296	△174
未払消費税等の増減額 (△は減少)	59	110
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36	△13
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△25	△18
その他	△37	△248
小計	10,786	3,176
利息及び配当金の受取額	87	801
利息の支払額	△20	△9
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,717	△137
営業活動によるキャッシュ・フロー	136	3,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,671	△2,044
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△0	—
定期預金の払戻による収入	7,000	—
長期貸付金の回収による収入	2	1
その他	△39	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,293	△2,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△92	△90
配当金の支払額	△5,088	△1,181
その他	△4	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,185	△1,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,756	497
現金及び現金同等物の期首残高	21,772	23,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,016	23,701

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	ニッケル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,483	320	26,803	—	26,803
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	39	40	(40)	—
計	26,483	359	26,843	(40)	26,803
営業利益又は営業損失(△)	11,059	△18	11,040	9	11,049

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、ニッケル事業及びその他の事業としております。

なお、不動産事業、ガス事業、電力卸供給事業、廃棄物リサイクル事業及びその他の事業については、「その他の事業」に一括して表示しております。

事業区分及び表示方法の決定は、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要製品等
ニッケル事業	フェロニッケル、スラグ製品
その他の事業	不動産、ガス類、電力の卸供給、廃棄物リサイクル事業

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計方針の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。

これに伴い、従来の方法に比べ、ニッケル事業の営業利益が33百万円減少し、その他の事業の営業損失が11百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	ニッケル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,882	359	12,241	—	12,241
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	43	43	(43)	—
計	11,882	402	12,285	(43)	12,241
営業利益又は営業損失(△)	1,742	△42	1,699	5	1,705

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、ニッケル事業及びその他の事業としております。

なお、不動産事業、ガス事業、電力卸供給事業、廃棄物リサイクル事業及びその他の事業については、「その他の事業」に一括して表示しております。

事業区分及び表示方法の決定は、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要製品等
ニッケル事業	フェロニッケル、スラグ製品
その他の事業	不動産、ガス類、電力の卸供給、廃棄物リサイクル事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	16,124	16,124
II 連結売上高(百万円)	—	26,803
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	60.2	60.2

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 区分に属する地域の内訳

アジア：韓国、台湾、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	10,935	10,935
II 連結売上高(百万円)	—	12,241
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	89.3	89.3

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 区分に属する地域の内訳

アジア：韓国、台湾、中国、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
ニッケル事業	9,954	△60.2
その他の事業	417	0.7
合計	10,372	△59.2

- (注) 1 金額は、販売価格により算出したものであります。
 2 セグメントをまたがる取引のための生産実績は、各セグメントに含めて表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ニッケル事業	11,882	△55.1
その他の事業	402	11.9
合計	12,285	△54.2

- (注) 1 セグメントをまたがる販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	19,443	72.4	9,663	78.7
ラサ商事株式会社	6,277	23.4	1,920	15.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。